平成 25 年度 農山漁村交流拠点整備事業

「離島地域における地域推進拠点体制(組織) 設立に向けたモデルの選定」

報告書

概 要 版

平成 26 年 3 月 沖縄県 1. 事業概要 (報告書 第1章)

(1)目的

●本事業では沖縄県内各地におけるグリーン・ツーリズムの地域推進拠点体制を3年継続事業の 中で「創出」、「育成」、「実証」の3段階を通じて確立を目指すものである。

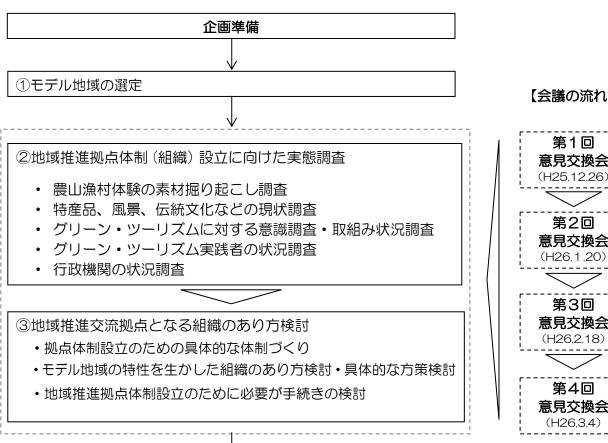
- ●その初年度として、離島地域におけるモデル地域として3村伊平屋村・伊是名村・今帰仁村を 選定し、グリーン・ツーリズムの素材となり得る資源の掘り起しや、グリーン・ツーリズム実 践者の取り組み状況の把握を目的として地域内における基礎調査等を実施する。
- ●また、地域推進拠点体制(組織)の設立に向けて、組織のあり方や具体的な方策、推進拠点体制 (案) まで策定した。

(2) 対象地域

離島地域の広域交流拠点体制モデル(伊平屋村、伊是名村、今帰仁村:以下いいな3村)

→伊平屋村、伊是名村にフェリーが就航する今帰仁村(運天港)を拠点としたグリーン・ツーリズ ムの広域連携を想定。

(3)検討の流れ



成果とりまとめ

【会議の流れ】

第1回 意見交換会

(H25.12.26)

第2回 意見交換会

第3回 意見交換会 (H26.2.18)

第4回 意見交換会 (H26.3.4)

※検討体制:

3村の行政(農水、 観光) および観光協 会等が参加

2. モデル地域における地域推進拠点体制(組織)設立に向けた実態調査 (報告書第2章)

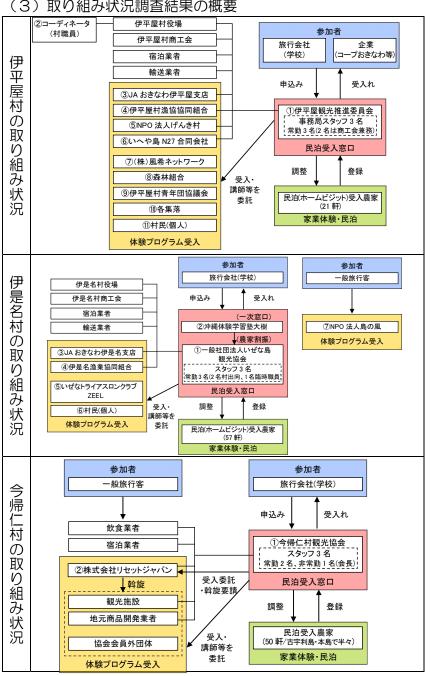
(1) 実態調査の目的

●拠点体制設立に向けた検討を行う基礎材料を収集するために、モデル地域について農山漁村体 験の素材、地域資源についての実態調査や、1 次産業従事者やグリーン・ツーリズム実践者を 対象とした意識調査を実施した。

(2)調査の概要

・農山漁村体験の素材掘り起こし調査	各種資源を web 等の媒体から整理
・特産品、風景、伝統文化などの現状調査	(同上)
・グリーン・ツーリズムに対する意識調査・取組み状況調査	1 次産業従事者へのアンケート調査を実施
・グリーン・ツーリズム実践者の状況調査 3村の観光協会等へのヒアリングを実施	
・行政機関の状況調査	3村の行政へのヒアリングを実施

(3) 取り組み状況調査結果の概要



(4) 3村の現状と課題

〈3村の関連産業全般〉

- ●3村とも第一次産業が基幹産 業となっている。(今帰仁は農 業、伊是名・伊平屋では農漁 業)
- ●観光施策は、一次産業と調和 を図りつつ推進することが位 置づけられている。
- ●伊是名・今帰仁は平成 24 年 度に観光協会を設立。伊平屋 村は観光推進委員会を設立。

〈グリーン・ツーリズム受入の課題〉 【伊平屋村(受入民家21軒)】

├ 農家の跡継ぎ問題が深刻化し ている。認可が無いため日帰 り農家体験に取り組んでい る。受入民家の増加が課題

【伊是名村(受入民家57軒)】

▶ 民泊の受け入れに積極対応。 受け入れ農家の拡大・品質確 保が課題。

【今帰仁村(受入民家 20 軒)】

受け入れ民家の確保に向けた 取り組みを推進中。地域の理 解醸成とプロモーション促進 が課題。

3. モデル地域における地域推進交流拠点となる組織のあり方検討

(報告書 第3章)

(1) 検討目的

● 地域推進拠点体制の設立に向けて、取り組み内容や組織のあり方、必要な手続きなどについて 整理を行う。

(2) 体制づくりの検討

● 推進拠点体制設立を目指し、体制づくりの検討を行った。検討に当たっては、伊平屋、伊是名、 今帰仁村の3村の行政や観光協会等において、グリーン・ツーリズムに関連している参加者に よる意見交換会を行った。(第2回目から観光協会等が参加)

0.0,0,0			
第1回	平成 25 年 12 月 26 日(木)	・関係者内における本事業に関する意識共有・グリーン・ツーリズムの現状把握	
第2回	平成 26 年 1月 20日 (月)	・グリーン・ツーリズムに係る広域的連携の先行事例紹介・3村の連携方策について	
第3回	平成 26 年 2月 18日 (火)	・交流・連携のあり方の方針 ・交流拠点組織のあり方案の検討	
第4回	平成 26 年 3月4日(火)	・交流・連携のあり方の方針 ・交流拠点組織のあり方案の検討 ・検討体制のあり方	

(3) 連携のあり方

- 連携の方向性について以下の5つの観点で整理した。
- ① 来訪者の滞在時間の増加施策 →修学旅行外の新たな顧客を対象とした取り組みで連携する
- ②受け入れキャパシティの拡大施策→当面は各村での取り組みとする
- ③連携による情報発信強化施策
- →3村による共同プロモーション等を検討
- ④コミュニティビジネスの振興
- →地域を学び消費を拡大するコンテンツとして地産地消を推進
- ⑤受け入れ品質の確保・向上
- →荒天時対応の「ウェイティング農家」の設定

(4) 連携体制のあり方

● モデル地域の特性を生かした組織を設立する体制の検討を行った。今後の連携事業の創出・育成に向けた調整・意見交換の場としてネットワーク組織「(仮称) いいな連携ネットワーク」の立上を案とした。

(※ 組織名は平成 25 年度時点の名称)

